

とっとり農業会議情報

第24号

発行:平成24年 3月28日

編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 「農業委員会活動・組織改革マネジメント・セミナー」開催（2月16日）・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 県稲作経営者会議定期総会の開催（3月16日）・・・・・・・・・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 県農業法人協会通常総会及び研修会の開催（3月6日）・・・・・・・・・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 「農委だより」全国コンクールで北栄町の農委だよりが最優秀賞を受賞、
「全国農業新聞普及」で琴浦町と日野町が優秀農業委員会表彰・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 「鳥取県農業委員会活動・組織改革セミナー」実施要綱・・・・・・・・・・・・ 3頁
- ◇ 「農の雇用に関する実態調査結果」まとめ公表（3月）・・・・・・・・・・・・ 4頁

「農業委員会活動・組織改革トップ・セミナー」開催(3月2日)

鳥取県農業会議（川上一郎会長）は3月2日、湯梨浜町の国民宿舎水明荘で、農業委員会会長を対象とした「農業委員会活動・組織改革トップ・セミナー」を開催した。

このセミナーは農業会議が農業委員会の活動を強化するため、新たな試みとして農業委員会会長や農業委員、事務局職員の自己啓発を目的とする本格的な研究討議型「ゼミナール方式」の研修会を開催したもの（3頁の「鳥取県農業委員会活動・組織対策セミナー実施要綱」参照）。2月に事務局職員を対象として開催したセミナーに続く第2弾として、農業委員会会長を対象にしたトップセミナーを開催した。

川上会長は「現場の視点に立ち色々な課題・問題について意見を出し合い解決していきたい。本日の研修課題を実践検討し、解決できないことは、要望として意見を出していきたい」とあいさつした。

最初に基調講演として全国農業会議所の柚木茂夫事務局長が「今、農業委員会に求められていること」と題して講演。続いて、県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長が「農業委員会に期待すること」、県経営支援課の森井春孝主幹が「県内農業委員会組織活動の法令的検証」と題して問題提起した。

セミナーは川上会長の進行で「農地等法令業務の執行」と「農業振興の推進」、「建議・公表等の活動」について討議や意見が交わされた。出席した各市町村農業委員会会長から、既に取り組んでいる事例の発表やそれについての課題など貴重な意見が活発に続出した。

鳥取県農業会議第84回通常総会を開催(3月28日)

鳥取県農業会議（川上一郎会長）の第84回通常総会が3月28日、鳥取市の「白兔会館」で開催され、平成23年度一般会計の補正予算及び平成24年度事業計画及び歳入歳出予算などが協議された。

「農委活動・組織改革マネジメント・セミナー」を開催(2月16日)

鳥取県農業会議（川上一郎会長）は本格的なセミナー方式の第一弾として農業委員会事務局職員による「農業委員会活動・組織改革マネジメント・セミナー」を2月16日、「水明荘」で開催し、活動強化に向けた活発な意見交換を行った。

このセミナーは、農業会議が農業委員会の活動強化を図るため、農業委員会会長や農業委員、事務局職員の自己啓発を醸成する研究討議型「ゼミナール方式」の研修を初めて導入。セミナーは会長による「トップ」、委員等の「ガイダンス」、職員による「マネジメント」の3タイプのセミナーに分けて実施するもの。

今回のセミナーは、県農業会議と県農業委員会職員協議会（山根正己会長・鳥取市農業委員会事務局長）の共催で事務局職員によるマネジメントセミナーを初めて開催。最初に県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長が「農業委員会に期待すること」と題して問題提起がなされた。

討議セミナーでは川上会長の司会進行で「農地法等法令業務の執行」を主なテーマに意見交換が行われ、遊休農地対策の指導や利用状況調査の実施などについて現場での取り組みや課題などについて出席した職員から有意義な意見等が活発に交わされた。

鳥取県稲作経営者会議定期総会の開催（3月16日）

鳥取県稲作経営者会議（山崎正美会長）の定期総会が3月16日、湯梨浜町で開催され、会長に藪内孝博氏（岩美町、新任）、副会長に高虫秀樹氏（大山町、再任）、小谷和史氏（三朝町、新任）がそれぞれ選任された。総会では23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画及び収支予算などが審議され、議案はすべて原案どおり可決承認された。

鳥取県農業法人協会通常総会及び研修会の開催（3月6日）

鳥取県農業法人協会の通常総会が3月6日、三朝町で開催され、平成24年度事業計画及び収支予算が審議され、議案はすべて原案どおり可決承認され、合わせて研修も行った。

「農委だより」全国コンクールで北栄町の農委だよりが最優秀賞を受賞、 「全国農業新聞普及」で琴浦町と日野町が優秀農業委員会表彰

第18回「農業委員会だより」全国コンクールで、北栄町農業委員会の農業委員会だより「菜種」が最優秀賞を受章した。また、全国農業新聞の普及優秀農業委員会や功労者などを表彰する平成23年度「全国農業新聞普及優秀農業委員会表彰」で、鳥取県からは琴浦町、日野町の2農業委員会が表彰される。

表彰は、4月10日に東京都・「椿山荘」で開かれる「平成24年度全国情報会議」でそれぞれの農業委員会に授賞される。

「鳥取県農業委員会活動・組織改革セミナー」実施要綱

1 目的

地域に即した農地の確保・利用や農業構造・経営政策「人・農地プラン」など新たな仕組みや事業がスタートし、農業委員会の「さらなる取り組み」が強く求められている。

農業委員会の活動強化のためには、会長・委員・事務局職員の主体的な判断・行動によるところが大きく、研修・講習会の充実強化が緊要である。そこで、①実態を知る！ ②本質を探る！ ③対策を立てる！のプロセスを通じ、①ビジョン（展望） ②ミッション（使命） ③パッション（情熱）等の自己啓発を醸成する研究討議型「ゼミナール方式」を研修の一環として導入実施する。

2 セミナータイプ

セミナーは次の三つのタイプに分け、それぞれ特色・目的に応じて実施する。

- (1) 「トップ・セミナー」：農委会長（トップ）によるセミナー（略称「セミナーT」）
- (2) 「ガイダンス・セミナー」：農業委員（ガイダンス）によるセミナー（略称「セミナーG」）
- (3) 「マネジメント・セミナー」：農委事務局職員（マネージャー）によるセミナー（略称「セミナーM」）

3 主催

鳥取県農業会議は、次のとおりセミナータイプ別に協議して共催する。

- (1) 「トップ・セミナー」：鳥取県農業委員会長協議会と協議。
- (2) 「ガイダンス・セミナー」：同上または各市町村農業委員会主催。
- (3) 「マネジメント・セミナー」：鳥取県農業委員会職員協議会と協議。

4 開催時期

「トップ・セミナー」、及び「マネジメント・セミナー」は年度の活動評価と次年度への活動計画に反映させるため、年度末に開催することとし、この他、「ガイダンス・セミナー」とともに必要に応じて随時開催するものとする。

5 セミナープログラム

セミナータイプ別に ① 開催日時・場所 ② テーマ・論点の設定 ③ 問題提起・発表者 ④ 助言者（トレーナー）の選定 ⑤ セミナーの進行 ⑥ 予算経費等について農業会議と各協議会の合同役員会で協議し策定する。

6 その他必要事項

その他必要な詳細事項について農業会議会長は各協議会長の意見を聞いて定める。

（付則）この要綱は平成24年2月1日から施行する。

「農の雇用に関する実態調査結果」まとめ公表(3月)

鳥取県農業会議(川上一郎会長)は、本年度の「農業委員会実効プロジェクト」の一環として取り組んできた「農の雇用に関する実態調査」の調査結果を取りまとめ、公表した。

この調査は、新たな就業希望者を雇用し、経営改善に積極的に取り組んでいる個人経営や農業生産法人などの経営体を実施している国及び県の「農の雇用事業」の実態を調査し、今後の農の雇用対策に資するため行ったもの。

調査は、同事業を実施している県内17市町村138経営体(受入研修生180人)の「経営体」と「研修生」のそれぞれに分けてアンケート方式で実施し、94経営体及び研修生113人から回答があった。

調査結果によると、「経営体」における雇用の動機は規模拡大や同事業の助成金制度が大きな要因としてあげられ、また「事業が役立った」と高い評価となっている。しかしながら一方で、資金繰りや労務管理などにの重要性も痛感しており、今後とも足腰の強い経営体の育成が重要となっている。

「研修生」の回答結果では、研修・就農の動機として「農業者との出会い」、「知人からの勧誘」、「後継者」などが多くなっている。農業の仕事について良かったと感じることは「収穫できた時の達成感ややりがい」「学ぶことの充実感」、苦勞したことは「自然災害の猛威」「栽培・飼育管理の難しさ」をあげている。研修生の大半が研修修了後も農業を続ける気持ちを持っており、関係機関の新規就業者の定着へ向けた支援が期待されている。

< 常任会議員会議だより >

第10回常任会議員会議(平成24年 1月30日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 2,420㎡
 ・農地法第5条諮問答申 16件 7,828㎡

協議報告 ○「農用地利用改善団体等に関する実態調査」の結果概要について

第11回常任会議員会議(平成24年 2月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 9件 5,961㎡
 ・農地法第5条諮問答申 25件 9,595㎡
 ・農業振興地域整備法第15条の2諮問答申 1件 3,297㎡
 ・農地法第18条諮問答申 1件 787㎡

協議報告 ○平成24年度における人と農地の問題の解決に向けた国の施策について
 ○「農の雇用に関する実態調査」の結果概要について

農業会議関係会議等予定(平成24年4月~5月)

4月10日(火) 全国情報会議<東京都>

27日(金) 第1回常任会議<日本海新聞ホール>

5月28日(月) 第2回常任会議<日本海新聞ホール>

31日(木) 全国農業委員会会長大会<東京都>